52横瀬町

平成26年度　決算状況

地方公共団体コード	113611
市町村番号	52
市町村名	横瀬町
市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口		
22年国調	9,039人		27.1.1	8,792人	
17年国調	9,684人		うち日本人	(8,738人)	
増減率	−6.7%		26.1.1	8,926人	
			うち日本人	(8,873人)	
			増減率	−1.5%	
			うち日本人	(−1.5%)	

世帯数	
22年国調世帯数	3,078世帯
17年国調世帯数	3,128世帯

面積(k㎡)	
	49.36
人口密度(人/k㎡)	
	183

歳入の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,150,383	28.8	1,150,383	54.4
地方譲与税	32,164	0.8	32,164	1.5
利子割交付金	1,535	0.0	1,535	0.1
配当割交付金	6,952	0.2	6,952	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,256	0.1	4,256	0.2
地方消費税交付金	85,832	2.1	85,832	4.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	6,264	0.2	6,264	0.3
地方特例交付金	3,401	0.1	3,401	0.2
地方交付税	941,958	23.5	803,472	38.0
うち普通交付税	803,472	20.1	803,472	38.0
うち特別交付税	138,486	3.5	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,232,745	55.8	2,094,259	99.1
交通安全対策特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.1
分担金・負担金	4,989	0.1	0	0.0
使用料	25,698	0.6	3,912	0.2
手数料	3,848	0.1	0	0.0
国庫支出金	433,058	10.8	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	382,853	9.6	0	0.0
財産収入	13,004	0.3	7,909	0.4
寄附金	8,761	0.2	0	0.0
繰入金	126,925	3.2	0	0.0
繰越金	235,603	5.9	0	0.0
諸収入	160,684	4.0	6,922	0.3
地方債	370,981	9.3	0	0.0
うち臨時財政対策債	184,281	4.6	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	4,000,426	100.0	2,114,279	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	156人	185人
	3.8%	4.2%
第2次	1,405人	1,664人
	34.4%	37.4%
第3次	2,485人	2,590人
	60.8%	58.2%

人口集中地区人口
22年国調　人
17年国調　人

市町村税の状況　(単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	14,692	1.3	0
所得割	360,922	31.4	0
法人均等割	20,351	1.8	0
法人税割	70,793	6.2	10,874
固定資産税	591,603	51.4	0
うち純固定資産税	590,918	51.4	0
軽自動車税	23,175	2.0	0
市町村たばこ税	45,558	4.0	0
鉱産税	23,289	2.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	1,150,383	100.0	10,874
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	0	0.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	1,150,383	100.0	10,874

区分　(単位:千円・%)

基準財政収入額	1,001,118
基準財政需要額	1,804,590
標準税収入額	1,287,120
標準財政規模	2,274,873
財政力指数24～26	0.55
実質収支比率	9.7
経常一般財源等比率	92.9
公債費負担比率	10.0
実質公債費比率	8.0
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	60.4
積立金現在高 財調	817,923
減債	33,532
特定目的	77,763
合計	929,218
地方債現在高	3,084,172
うち財政融資・旧郵政公社資金	1,922,987
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	129,367
実質的なもの	0
合計	129,367
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	214,526
徴収率 現年 合計	98.9
市町村民税	99.2
純固定資産税	98.4
計 合計	92.9
市町村民税	95.6
純固定資産税	90.1

性質別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,683	16.8	594,682	589,634	25.7
うち職員給	377,689	10.2	351,268	−	−
扶助費	372,555	10.0	103,083	103,083	4.5
公債費	293,521	7.9	293,521	293,521	12.8
内訳 元利償還金	293,521	7.9	293,521	293,521	12.8
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,289,759	34.7	991,286	986,238	42.9
物件費	586,391	15.8	436,765	269,432	11.7
維持補修費	5,438	0.1	5,438	5,438	0.2
補助費等	707,443	19.0	500,928	356,018	15.5
うち一部事務組合負担金	218,436	5.9	217,560	217,560	9.5
繰出金	466,257	12.6	438,522	383,534	16.7
積立金	13,166	0.4	13,117	0	0.0
投資・出資・貸付金	9,720	0.3	9,720	9,720	0.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	636,832	17.1	258,598		
うち人件費	18,052	0.5	18,052		
内訳 普通建設事業費	636,832	17.1	258,598		
内訳 うち補助	280,046	7.5	35,709		
内訳 うち単独	356,786	9.6	222,889		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,715,006	100.0	2,654,374		

経常経費充当一般財源等計　2,010,380 千円
経常収支比率　87.5 %
95.1 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等　2,939,794 千円

目的別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	64,716	1.7	0	64,716
総務費	582,712	15.7	62,013	529,627
民生費	967,879	26.1	39,899	604,423
衛生費	215,253	5.8	3,605	209,961
労働費	45,432	1.2	0	393
農林水産業費	305,370	8.2	36,920	124,857
商工費	109,932	3.0	73,396	83,032
土木費	455,592	12.3	266,106	225,155
消防費	196,513	5.3	21,338	173,689
教育費	478,086	12.9	133,555	345,000
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	293,521	7.9	0	293,521
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	3,715,006	100.0	636,832	2,654,374

公営事業等への繰出

国民健康保険	100,676
後期高齢者医療	104,479
介護保険	118,088
住宅用地造成	0
下水道	143,004
病院	0
その他	39,323
合計	505,570

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	78,846
再差引収支	69,044
加入世帯数	1,396
被保険者数	2,456
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	93
保険給付費	275

収支状況　(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	4,000,426	3,437,161
歳出総額	3,715,006	3,201,558
歳入歳出差引	285,420	235,603
翌年度に繰越すべき財源	64,753	43,768
実質収支	220,667	191,835
単年度収支	28,832	−49,074
積立金	5,300	80,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	50,000	0
実質単年度収支	−15,868	30,926

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	68	*	*
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	1	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	69	218,859	3,172

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	27 1 24	5,910
副市町村長	1	27 1 24	5,500
教育長	1	27 1 24	5,210
議会議長	1	17 4 1	2,570
議会副議長	1	17 4 1	2,170
議会議員	10	17 4 1	2,010

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理		国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。